

年度造船関係事業設備資金（船舶改修）借入計画書

貴財団の貸付業務規程の規定により、造船関係事業資金の融資を受けたいので、別紙必要書類を添えて、借入計画書を提出します。

年 月 日

船舶改修造船所の
団体加入証明書発行団体 _____
事業者コード番号 (_____)
所在地 _____
名 称 _____
代表者氏名 _____ 印

1. 企業概要

(1) 資本金 _____ 千円

(2) 役員 _____ 名 従業員 _____ 名 (下請け _____ 名)

(3) 業種 _____ 主要製品 _____

(4) 関係会社

- ・親会社 (_____)
- ・子会社※ (_____)
- (_____)

(※) 外国船籍船を保有していて数多くある場合は (11) の保有船舶一覧に記載して下さい。

- ・その他関係会社 (_____)

(5) 保有船舶数 内航船 (_____ 隻) 外航船 (日本船籍船: _____ 隻、外国船籍船: _____ 隻)

(6) 今年度本計画借入金額

第1回 _____ 千円 : 第2回 _____ 千円 : 第3回 _____ 千円 : 第4回 _____ 千円

(6) 株主の持株率及び役員略歴

役職名	氏名(年齢)	持株率	前職	兼職
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
会社・銀行		株 %		
その他		株 %		
合計		株 %		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

項目	期	前期		今期見込		来期予想	
		～ 期		～ 期		～ 期	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
海運部門							
海運以外							
合計			100%		100%		100%
主な荷主・オペレーター・受注先等		<参考> (連結決算概況集計表) 海外子会社を有している場合					
		年 月現在		年 月現在			
		連結の売上高		連結の売上高			
		千円		千円			
		連結の経常利益		連結の経常利益			
		千円		千円			
		連結の当期利益		連結の当期利益			
		千円		千円			

(8) 主要販売先一覧表（上位5先）

事業者名

	販 売 先 名	本 社 所 在 地	月 商 又 は 年 商	回 収 条 件	製 品 又 は 商 品 名
1			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
2			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
3			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
4			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
5			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表 (土地)

[土地]

事業者名

	所 在	①地 番	②地目	③地積	○	登記番号
1				m ²		
2				m ²		
3				m ²		
4				m ²		
5				m ²		
6				m ²		
7				m ²		
8				m ²		
9				m ²		
10				m ²		

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(10) 事業者所有不動産一覧表 (建物)

[建物]

事業者名

	所 在	家屋番号	①種類	②構造	③床面積	○	登記番号
1					m ²		
2					m ²		
3					m ²		
4					m ²		
5					m ²		
6					m ²		
7					m ²		
8					m ²		
9					m ²		
10					m ²		

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(11) 保有船舶の一覧表

日本船籍船・外国船籍船で実質保有船舶をすべてご記入下さい。
 隻数が多い場合は一覧表形式での別紙資料提出でも構いません。

事業者名

	船舶名	所有会社名	船籍	船種	総トン数G/T	建造年月	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

(注) 保有隻数が多く記入困難な場合は、別紙資料として自社にて作成の資料をご提出いただいても構いません。
 (記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

2. 設備計画（船舶改修計画）の概要

●設備資金（船舶改修資金）の使途明細

番号	改修対象船舶	機器購入および改修工事内容	所要資金額 (千円)	調達額 (千円)
1	船名： IMO番号： 船籍： 所有会社	機器購入 ① 購入 [型式 購入先] ② 購入 [型式 購入先]	千円 千円	①日本財団融資期待額 ：内諾金融機関名 () 千円 ②日本財団融資期待額 ：内諾金融機関名 () 千円
	船種 総トン数 予定工事期間 (年 月 日 ～ 年 月 日)	購入額小計 修繕造船所 [] ① 設置工事 ② 設置工事 ③ 設置工事 ④その他工事 ()	千円	
		工事額小計	千円	
		購入額・工事額計	千円	
2	船名： IMO番号： 船籍： 所有会社名：	機器購入 ① 購入 [型式 購入先] ② 購入 [型式 購入先]	千円 千円	金融機関借入金 金融機関名 () 千円
	船種： 総トン数： 予定工事期間： (年 月 日 ～ 年 月 日)	購入額小計 修繕造船所 [] ① 設置工事 ② 設置工事 ③ 設置工事 ④その他工事 ()	千円	
		工事額小計	千円	
		購入額・工事額計	千円	
3	船名： IMO番号： 船籍： 所有会社：	機器購入 ① 購入 [型式 購入先] ② 購入 [型式 購入先]	千円 千円	金融機関借入金 金融機関名 () 千円 自己資金 千円
	船種： 総トン数： 予定工事期間： (年 月 日 ～ 年 月 日)	購入額小計 修繕造船所 [] ① 設置工事 ② 設置工事 ③ 設置工事 ④その他工事 ()	千円	
		工事額小計	千円	
		購入額・工事額計	千円	
合計			千円	千円

(注) 1. 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

2. 融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

3. 所要資金額合計と調達額合計は金額が一致するように作成願います。

(外国子会社所有の船舶改修資金についての借入計画書作成上の注意事項)

○工事の発注や支払方法により、次の2通りの方法が考えられますので、ご参照下さい。

1. 外国子会社所有の外国船籍船の改修資金として、親会社である内国事業者（以下「親会社」といいます。）が外国子会社へ資金を「貸付け」る場合(財団からの借入は、親会社による、外国子会社に必要な設備資金の「転貸資金」借入になります)

(1)事業者は親会社名での借入計画書を作成し、外国子会社作成の借入計画書を添付して財団へ借入申込を行うこととなります。

- ※1 子会社借入計画書もこの財団書式を使用し、子会社代表印(又は代表者サイン)を押捺して下さい。子会社借入計画書には「融資内諾通知書」、企業・金融機関「全店取纏め部署」の連絡先、融資申込票(受付票)は作成不要です(親会社は必要です)。
- ※2 海外子会社の会社設立証明書(グッドスタンディング) (写)を添付して下さい。
- ※3 船舶のIMO番号などの船舶の識別可能な事項を、前ページの改修対象船舶欄にご記入下さい。親会社が外国子会社を通じて実質保有する外国船舶が対象になります。
- ※4 原則として、改修工事の見積書・工事の請負契約書、機器購入の場合は、見積書・注文書・請書の(写)を添付して下さい(以下共通事項です)。
- ※5 複数の外国子会社がそれぞれ所有する複数の外国船籍船を同時に改修する場合は、金融機関の承諾があれば、すべてを取り纏めて一括の借入れを行うことを認めます。

(2)親会社の借入計画書作成時の留意事項

- ※1 借入計画書のP1の事業者コード番号、所在地、名称、代表者氏名、資本金、役員・従業員数、業種、主要製品等の項目は、親会社単独について記入下さい。
- ※2 親会社の単独決算書及び連結決算書を3期分添付して下さい。連結決算を行っていない場合には、別途グループ決算概況集計表(借入計画書P2参照)を作成して下さい。
- ※3 前ページの「2. 設備計画の概要●設備資金の使途明細」には、改修対象船舶欄に「明細は別添○○○○の借入計画書の通り」と記入して下さい。所要資金額の合計、調達額の金融機関別明細と合計はご記入願います。
- ※4 融資申込票(受付票)の所要資金額、融資期待額、期待額比率、資金使途は子会社の借入計画書の金額をもとに記入します。他は、親会社単独について記入下さい。

2. 子会社所有の外国船籍の船舶の改修費用を、親会社が本借入金で「立替払い」する場合。

○親会社単独の借入計画書を作成することとなります。立替払い処理を行うことにつき金融機関の承諾を得ておいて下さい(国内親会社による、海外子会社に必要な改修資金の立替金借入になります)。

- ※1 前ページの「2.設備計画の概要●設備資金の使途明細」には、対象船舶1隻ごとに明細を記載して、所要資金額の合計を算出しご記入下さい。調達額は、金融機関別調達額等を記入し、合計額を算出して下さい。所要資金額合計と調達額合計は一致させて下さい。
- ※2 工事代金は親会社から支払われるため、領収書等に当該工事に対する支払いであることを確認するために、工事対象の「船舶名」が記されたものがが必要です。

3. 上記の1. 2の場合以外のケースや、1. 2. を混在して工事発注・支払を行なうような場合には、財団あて予めご相談頂ければと思います。

4. 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						負 債 の 部					
決 算 年 度		年度		年度		決 算 年 度		年度		年度	
科 目		金 額	比 率	金 額	比 率	科 目		金 額	比 率	金 額	比 率
【流動資産】						【流動負債】					
現金預金						支払手形					
受取手形						電子記録債務					
電子記録債権						買掛金					
売掛金						短期借入金					
有価証券						未払金					
製品						未払費用					
半製品（半成工事）						前受金					
商品						預り金					
原材料及び貯蔵品						前受収益					
前払費用						前払工事利益繰延金					
未収入金						引当金					
短期貸付金						その他					
貸倒引当金						【固定負債】					
債権償却引当金						社債					
短期繰延税金						長期借入金					
その他						関係会社長期借入金					
【固定資産】						退職給与引当金					
(有形固定資産)						その他					
建物						負債の部合計					
構築物						純 資 産 の 部					
ドック・船台						【株主資本】					
機械装置						(資本金)					
船舶						(資本剰余金)					
車両運搬具						資本準備金					
工具器具部品						その他資本剰余金					
土地						(利益剰余金)					
建設仮勘定						利益準備金					
その他						その他利益剰余金					
(無形固定資産)						別途積立金					
営業権						繰越利益剰余金					
特許権											
電話加入権											
その他											
(投資等)											
投資有価証券											
関係会社株式											
出資金											
長期貸付金											
株主・役員・従業員等への長期貸付金											
関係会社長期貸付金											
破産債権・更生債権等											
長期前払費用											
長期繰延税金											
その他											
【繰延資産】						純資産の部合計					
繰延資産						負債・純資産の部合計					
資産の部合計			100%		100%			100%		100%	100%
*受取手形割引高											

5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	決算年度	年度	年度
		(. . . . ~ 期)	(. . . . ~ 期)
【売上高】			
売上高			
【売上原価】			
期首製品棚卸高			
当期製造原価			
期末製品棚卸高			
◎売上総利益（損失）			
【販売費及び一般管理費】			
◎営業利益（損失）			
【営業外収益】			
受取利息			
受取配当金			
その他			
【営業外費用】			
支払利息及び割引料			
その他			
◎経常利益（損失）			
【特別利益】			
前期損益修正益			
固定資産売却益			
その他			
【特別損失】			
前期損益修正損			
固定資産売却損			
その他			
◎税引前当期総利益（損失）			
◎法人税・住民税及び事業税			
◎法人税等調整額			
◎当期純利益（損失）			

- (注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。
 2. 金額は太線上に記入して下さい。

6. 造船関係事業設備資金（船舶改修）融資内諾通知書

設備資金（船舶改修）融資内諾通知書

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業設備資金(船舶改修)の貸付けを受けたときは、融資先 に対し、下記金額を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

-

住所

名称

代表者氏名



- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
- 2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
- 3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。

7. 企業、金融機関「全店取纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込事業者の

郵便番号 -

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表者 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

連絡担当者 担当部署 _____ 役職名 _____ 氏名 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

メールアドレス _____

(2) 融資内諾金融機関の「全店取纏め部署」の

郵便番号 - 金融機関コード

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表取締役・代表理事 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

全店取纏め部署 _____
(ふりがな)

全店取纏め担当者 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

ご担当メールアドレス _____

※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。

※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取纏め部署の、部署名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

マスター

案件

融 資 申 込 票 (受 付 票)

設備資金 (船主：船舶改修)

受付番号 _____

太枠内に、可能な限り記入して下さい。

事業者名			
事業者コード	新規※2 NO.	資本金	千円
従業員数	人 (下請 人) 従業員数は、役員・下請を除く		
海運部門比率	% (直近の決算書による)		
所要資金額	(A) 千円	資金使途	・船舶改修 (自社・転貸・立替)
融資期待額	(B) 千円	期待率 (B) / (A)	%
金融機関名	銀行・信金・信組・商工中金		金融機関コード
融資利率※1	%	最終期限※1	年 月 日

※1 融資利率、最終期限はお申し込み金融機関に必ずご確認下さい。

※2 新規申込事業者の方は、予め財団担当に連絡の上、事業者コードをご記入願います。

加入団体	その他 (記入不要です)
関係会社	イ. ロ. ハ.
所轄運輸局	運輸局 / 支局 NO.

日本財団記入欄

添 付 書 類		連帯保証人関係書類	
貸付申込書 (銀行作成)	有 ・ 後	取締役会議事録 (株主総会議事録)	有 ・ 後 ・ 差替
決算書	有 ・ 後	商業登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)	有 ・ 後 ・ 差替
会社経歴書	前出 ・ 有 ・ 後	印鑑証明書	有 ・ 後 ・ 差替
団体加入証明 (中小造工・小船工)	有 ・ 後	定款 (写)	有 ・ 後 ・ 差替
その他 (海外子会社設立証明書)	有 ・ 不要		
備考	年 月	売上高	千円
		借入金	千円
		経常利益	千円
		設備計画	
		年度 回	千円
		年度 回	千円

日本財団 海洋事業部・海洋船舶チーム